



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月4日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土方 次郎
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 社長室長 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,029	0.0	378	△23.6	387	△22.2	264	△21.3
2023年3月期第1四半期	3,029	7.4	494	9.9	498	9.7	336	0.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	9.52	-
2023年3月期第1四半期	12.03	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,331	11,695	87.7
2023年3月期	13,660	11,961	87.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 11,695百万円 2023年3月期 11,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	11.00	-	11.50	22.50
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	11.50	-	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	3.5	2,000	8.6	2,000	8.3	1,400	8.9	49.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	32,000,000株	2023年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	4,322,986株	2023年3月期	3,992,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	27,842,014株	2023年3月期1Q	27,959,014株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなり経済活動が緩やかに戻りつつあり、個人消費は回復傾向にあります。一方で、半導体不足によるサプライチェーンの供給制約やエネルギー価格の上昇、金融引き締めによる金利上昇など、将来に向けた影響には十分に注意する必要があります。

当社が事業を展開する通信事業においては、企業のデジタル化(DX)への取り組みによる生産性向上や業務効率に向けた情報通信への先行投資は継続して拡大すると捉えております。このような状況下において、当社は社会的なインフラであるインターネット接続事業者として安定した通信環境とお客様に満足いただけるサービスの提供を維持し続けるための行動に努めております。

業界の動向

ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)業界においては、2023年3月末のFTTH(光ファイバー)の利用者数は前年同期比116万契約増(3.1%増)の3,807万契約となり増加しております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務(サービス卸)を利用して提供される契約数は1,681万契約となっており、FTTH全体契約数に占める割合は前年同期比0%の44.2%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比362万契約増(13.6%増)の3,016万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT(Internet of Things)およびM2M(Machine to Machine)に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比68万契約増(4.6%増)の1,560万契約となりました。eSIM(イー・シム)を含む通信モジュールの契約者数は前年同期比156万契約増(17.5%増)の1,047万契約となりました。

1契約あたりのダウンロードトラフィックは、総務省が2023年2月に公開した集計結果では、固定系ブロードバンド契約者1契約あたりのダウンロードトラフィックが前年同月比115kbps増(21.2%増)の658.2kbps、1カ月あたりのダウンロードトラフィックは約206GBとなりました。

インターネット接続サービスの状況

2024年3月期 第1四半期 インターネット接続サービスの売上高

(単位:百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減額	増減率
ISP「ASAHIネット」	2,217	2,205	△12	△0.6%
VNE「v6 コネクト」	391	458	67	17.1%
合計	2,609	2,663	54	2.1%

当第1四半期のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比54百万円増(2.1%増)の2,663百万円となりました。

(ISP「ASAHIネット」)

「ASAHIネット」インターネット接続契約数の状況

(単位:千ID)

	2022年6月末	2023年6月末	増減数	増減率
FTTH(光接続)	450	454	5	1.0%
ADSL	9	3	△6	△66.5%
モバイル	47	47	0	1.1%

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービスの2023年6月末の契約数は前年同期末比5千ID増(1.0%増)の454千IDとなりました。FTTH接続サービスにおいては、提供エリアが拡大している10Gbpsのフレッツ光に対応した光コラボレーションモデルの「AsahiNet 光」等に加え、NTT東西と提携した「マンション全戸加入プラン」の受注が増加しております。一方で、電力会社や他キャリアなどフレッツ光以外のFTTH接続サービスと当社FTTH接続サービスが比較された結果、当第1四半期には大口法人の解約が発生するなど競争環境は厳しくなっております。このような状況において、当事業年度はNTTチャネル、Webチャネル、大口法人を切り口とした会員獲得施策を進めております。

モバイル接続サービスの2023年6月末の契約数は前年同期末比0千ID増(1.1%増)の47千IDとなりました。モ

バイル接続サービスはSIMカード型で従量制のLTEとモバイルWi-Fiルーター型で定額制のWiMAXの接続サービスを提供しております。LTE接続サービスの主な利用用途は、駐車場や電力発電機など遠隔に設置している機器にアクセスするために固定IPアドレスを利用したIoT/M2Mの需要が増加しております。

ADSL接続サービスの2023年6月末の契約数は前年同期末比6千ID減(66.5%減)の3千IDとなりました。NTT東西のフレッツADSLにおける提供エリアが縮小する影響により契約数が減少となりました。

以上の結果、当第1四半期の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比12百万円減(0.6%減)の2,205百万円となりました。

(VNE「v6 コネクト」)

「v6 コネクト」提携事業者数の状況

(単位：社)

	2022年6月末	2023年6月末	増減数	増減率
提携事業者数	11	12	1	9.1%

VNE「v6 コネクト」の2023年6月末の提携事業者数は12社となりました。前年同期末比1社の増加となります。当第1四半期の「v6 コネクト」の売上高は前年同期比67百万円増(17.1%増)の458百万円となりました。

「v6 コネクト」はVNO事業者(電気通信事業者)に対してNTT東西が提供するフレッツ光を使ったIPoE方式によるIPv6インターネット接続を卸提供するサービスです。当社は主として基本料およびVNO事業者が利用したトラフィックに応じた従量課金を売上として計上します。売上高の増収要因は主に2点から構成されます。1点目は提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数増加です。2点目は1回線当たりのトラフィック増加です。当第1四半期は引き続き1回線あたりのトラフィック増加が売上高を牽引しております。しかしながら、ISP「ASAHIネット」同様に電力会社や他キャリアとの比較に加えVNE事業者間でのフレッツ光における競合比較の機会が増えた影響により一部事業者との契約更改が発生しました。その結果、増収額は前年同期比で微増となりました。

インターネット関連サービスの状況

2024年3月期 第1四半期 インターネット関連サービスの売上高

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減額	増減率
「manaba」	217	169	△47	△22.0%
「その他」	202	195	△6	△3.2%
合計	420	365	△54	△12.9%

当第1四半期のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比54百万円減(12.9%減)の365百万円となりました。

(教育支援サービス「manaba」)

「manaba」契約ID数と全学導入校数の状況

(単位：千ID)

	2022年6月末	2023年6月末	増減数	増減率
契約ID数	818	785	△33	△4.0%
全学導入校数(※)	99校	92校	△7校	△7.1%

(注) 全学導入校数の集計対象は大学、短期大学となります。専門学校や高等学校及び高等専門学校は集計対象に含めておりません。

教育支援サービス「manaba(マナバ)」の2023年6月末の契約ID数は前年同期末比33千ID減(4.0%減)の785千IDとなりました。全学導入校数は前年同期比7校減(7.1%減)の92大学となりました。

当第1四半期の「manaba」の売上高は前年同期比47百万円減(22.0%減)の169百万円となりました。株式会社レスポンのrespon販売店契約が2023年3月末で契約終了したことに伴い、「respon」に関連する売上が減少しました。この影響として当事業年度に90百万円の減収を見込みます。また、2023年4月以降に7大学の解約がありました。この影響として当事業年度に40百万円の減収を見込みます。解約の理由は、「Google Workspace」や「Microsoft 365」の利用拡大や大学内で利用する他サービスとの統廃合によるものです。大学を取り巻く環境は文部科学省が進める教育のDX化が後押しされたことにより、LSMやポートフォリオは新たな価値を求められています。「manaba」は教育の質保証や大学IRを実現するために必要なサービスの提供を強化していきます。

(その他)

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。当第1四半期の「その他」の売上高は前年同期比6百万円減(3.2%減)の195百万円となりました。

収益の状況

2024年3月期 第1四半期の業績

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	3,029	3,029	0	0.0%
営業利益	494	378	△116	△23.6%
経常利益	498	387	△110	△22.2%
四半期純利益	336	264	△71	△21.3%

売上高は、ISP「ASAHIネット」は、FTTH接続サービス及びモバイル接続サービスは契約数増加により増収となりましたが、ADSL接続サービスによる契約数減少とインターネット関連サービスの「その他」に含まれるナローバンド等の契約数減少による減収が増収を上回りまわる結果となりました。VNE「v6 コネクト」は取り扱い通信量の増加により増収となりました。教育支援サービス「manaba」はrespon販売店契約終了と解約により減収となりました。その結果、売上高は前年対比横ばいとなりました。

売上原価は、NTT東西との相互接続するネットワークの構成変更を進めるために一時的な通信費と業務委託費が先行して発生しております。また2023年3月期第2四半期にサービスリリースしたメールサービスの売上原価と減価償却費が増加しております。

販売費及び一般管理費は、ISP「ASAHIネット」のインターネット接続サービス契約数の増加に向けて、NTTチャネル及びWebチャネルでの業務委託費や広告宣伝費を投下しております。

以上の結果、当第1四半期の売上高は3,029百万円(前年同期比0百万円増、0.0%増)、営業利益は378百万円(同116百万円減、23.6%減)、経常利益は387百万円(同110百万円減、22.2%減)、四半期純利益は264百万円(同71百万円減、21.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は8,970百万円(前事業年度末比365百万円減)となりました。また、固定資産合計は4,360百万円(同36百万円増)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の資産合計は13,331百万円(同329百万円減)となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は1,635百万円(同63百万円減)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の負債合計は1,635百万円(同63百万円減)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は11,695百万円(同265百万円減)となりました。

以上の結果、自己資本比率は87.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月10日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,647	3,251
売掛金及び契約資産	2,025	1,940
有価証券	2,000	2,000
貯蔵品	1,352	1,357
その他	332	438
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	9,336	8,970
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,803	1,804
その他(純額)	464	371
有形固定資産合計	2,268	2,175
無形固定資産	1,272	1,423
投資その他の資産	783	760
固定資産合計	4,324	4,360
資産合計	13,660	13,331
負債の部		
流動負債		
買掛金	435	418
未払金	800	652
未払法人税等	391	128
その他	72	434
流動負債合計	1,698	1,635
固定負債	0	0
負債合計	1,699	1,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	852	852
利益剰余金	12,340	12,283
自己株式	△1,998	△2,194
株主資本合計	11,824	11,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	123
評価・換算差額等合計	137	123
純資産合計	11,961	11,695
負債純資産合計	13,660	13,331

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,029	3,029
売上原価	2,097	2,194
売上総利益	931	834
販売費及び一般管理費	437	456
営業利益	494	378
営業外収益		
受取配当金	3	5
固定資産受贈益	-	4
その他	0	0
営業外収益合計	4	10
営業外費用		
自己株式取得費用	-	0
営業外費用合計	-	0
経常利益	498	387
特別損失		
固定資産除却損	13	0
投資有価証券評価損	-	0
通信設備除却費用負担金	-	4
特別損失合計	13	5
税引前四半期純利益	484	382
法人税等	148	117
四半期純利益	336	264

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式330,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が195百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が2,194百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。